

施策	7101 市民自治の啓発						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	栃木市自治基本条例が、まちづくりや市政運営の基本ルールとして定着し、市民自治が実現している。						
成果指標	自治基本条例周知回数...年間9回(現状値6回) 自治基本条例説明会等への参加者数...年間80人(現状値70人)						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [回]	予定	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		実績	10.00	31.00	2.00		
	成果指標2 [人]	予定	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		実績	46.00	53.00	19.00		
		単位コスト	424.07	377.21	1,065.95		
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	20,253	19,992	20,253	0	0	
	実績	19,507	19,992	20,253	0	0	
内 部 評 価	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画、適切な情報提供の満足度」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	自治基本条例周知回数は、目標値9回のところ2回の実績となり、また自治基本条例説明会等への参加者数は、目標値80人のところ19人の実績で目標未達となった。					
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらえるための取り組みが必要である。					
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。					
外 部 評 価							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	673001	非核平和事業費				9,858	34
	671601	自治基本条例推進事業費				6,951	23

単位施策評価表 補表

施策	7101 市民自治の啓発		
区分	妥当性	妥当	基本施策「市民自治の推進」を図るためには、市民自治への関心を高めることが重要であるため、当該事業の妥当性は高いと考える。
	コスト削減の余地	無	自治基本条例推進事業費については、そのほとんどが会議運営に係る費用であり、また、非核平和事業費については、広島平和記念式典中学生派遣事業に係る費用が大部分を占めていることから、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	自治基本条例推進事業、非核平和事業ともに、市から市民への啓発が主であり、受益者負担の考えになじまない。
	上位貢献度	有効	自治基本条例の推進は、基本施策の成果指標「行政への住民参画、適切な情報提供の満足度」の向上に資するものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	自治基本条例推進事業、非核平和事業ともに、周知方法等の見直しを図ることにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画、適切な情報提供の満足度」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高いと考える。	
	達成状況	自治基本条例については、新採用職員への啓発を図るための説明会や自治会総会や転入者へパンフレットを配布した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、周知回数は、目標値9回のところ2回、説明会等への参加者数については、目標値80人ところ19人ととどまり、目標を達成できなかった。 また、戦争体験を聞く会等の参加者数についても、目標値130人のところ44人の実績となり、目標を達成できなかった。	
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらうとともに、興味をもってもらえるような取り組みが必要である。	
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。	